

なごやか地域福祉

ニュース



2015. 夏
第17号

本ニュースでは、平成25年12月から平成27年3月まで全16号にわたり計画の策定状況をお知らせしてきましたが、今号より計画の推進状況や市内のユニークな取り組みなどをお伝えします

なごやか地域福祉2015を配布しています！！

名古屋市の地域福祉に関する計画として、「なごやか地域福祉2015」（第2期名古屋市地域福祉計画・第5次名古屋市社会福祉協議会地域福祉推進計画）を名古屋市と名古屋市社会福祉協議会が協働で策定しました。

本冊子では、「地域福祉ってなんだろう？」をはじめとして、本市の地域福祉の目指すべき方向性を様々な事例とともに掲載をしていますので、ぜひ手にとってご一読ください。

＜冊子の配布場所＞

- ・市政情報センター
- ・各区役所（情報コーナー）
- ・市、区社会福祉協議会



本冊子の主な掲載内容

地域福祉活動に関する多様でユニークな取り組みや市民、地域活動団体、社会福祉法人、事業所・商店・企業・大学等、社会福祉協議会、市に期待される取り組みなどが掲載されています。

事例 災害ボランティアセンター設置運営研修

大規模震災が発生した際に設置される「災害ボランティアセンター」は、市が設置し、市・区社協、災害ボランティア及び災害救援NPOの協力を受けて運営を行うことになっています。なごや災害ボラネット・社協・市の主催による「災害ボランティアセンター設置・運営合同研修」は、その災害ボランティアセンターの設置・運営に関わる3者が年に1回同じテーブルにつくことで、顔の見える関係づくりをし、情報共有・検討をすることをねらいとしています。



多くの災害ボランティアが参加

↑上図：市内で行われている取り組み事例紹介
→右図：関係者ごとに期待される取り組み例

期待される主体別の取り組み

市民	
・地域の一員として、自分のできる範囲内で地域活動に参加しましょう。	
地域活動団体、社会福祉法人、事業所	商店・企業・大学等
・担い手として地域福祉活動に協力ください。	・従業員等が地域の福祉活動に参加しやすい制度や雰囲気づくりに協力ください。
・新たな担い手を積極的に受け入れる	・従業員教育の中に地域福祉の意識醸成に関する内容を入れることに協力ください。
・担い手の育成に協力ください。	
・新たな担い手を積極的に受け入れる	
・風土づくりに努めましょう。	
市	社会福祉協議会
・担い手を広く募り、育む取り組みを創意工夫のもと進めます。	・ボランティア講座を実施し、グループ化、ネットワーク化を進めるとともに活動を支援します。
・地域福祉に関する広報啓発や教育などの環境整備に関する方を検討・実施します。	・学校や地域で福祉教育を進めます。
・主な関連施策や事業等 ・地域福祉に関するシンポジウム ・ボランティア活動に関するイベント ・地域学園（運営の委託） ・生涯学習センター ・総合的な学習の時間 ・市民活動推進センター ・地域力の再生による生活支援推進事業（地域支えあい事業） ・社会福祉法人の公益的な活動の支援 等	・主な関連施策や事業等 ・地域福祉に関するシンポジウム ・ボランティア活動に関するイベント ・地域福祉リーディングモデル事業 ・福祉教育 ・市・区社協ボランティアセンター ・地域福祉リーディングモデル事業 ・福祉教育 ・地域力の再生による生活支援推進事業（地域支えあい事業）（実証的受託） ・社会福祉法人の公益的な活動の支援 等

※（主な関連施策や事業等）は、平成27年3月時点の内容です。

電子データ版の本冊子および概要版は、公式ホームページに掲載しております。

なごやか地域福祉2015

検索



市内のユニークな取り組みを紹介します！「学生編」



<地域支援者向けタブレット操作講習会>

それぞれの強みを活かした連携の形

東区では、生活のしづらさを抱えた人を支えるための福祉情報の蓄積・提供を目的に、名古屋大学、株式会社デンソー、東区社会福祉協議会が、地域で活動する地域支援者のための情報整理システムの開発に協働で取り組んでいます。現在の主な役割分担としては、名古屋大学はシステム開発、株式会社デンソーはタブレットにおける地域活用のノウハウ提供や端末貸与、

東区社会福祉協議会は地域住民との調整等、それぞれの強みを活かした連携でプロジェクトを推進中。また、毎月の検討会議では、地域住民も加わり検討しています。「地域の課題をどうやってICTで解決できるか、地域を知らない自分たちだけでは難しいです。現場の意見を反映し、システムを作り上げていかないと汎用性のあるものはないと思っています」と名古屋大学院情報科学研究科の高橋朋矢さん。また、「様々な地域でタブレットを活用した情報共有の仕組みを提案してきたので、その知見を提供していきたい」と株式会社デンソー情報ソリューション事業室の高橋謙係長。それぞれの強みや役割分担を活かした連携スタイル。今後の展開に期待が高まります。

この取り組みの詳細は、東区社会福祉協議会まで ☎052-932-8204



WIN-WINの関係づくりが連携・協働のポイント

熱田区では、孤立を生まない地域づくりをテーマに、名古屋学院大学、南熱田荘自治会、熱田区社会福祉協議会が連携し、「自治会インターンシッププログラム」を実行しています。市営住宅南熱田荘（高齢化率約8割）で、学生が自治会について住民から学ぶと共に、住民が自治会について振り返る機会を創出するというもの。学生たちが個別訪問をしたり、サロンを企画するなどしています。「孤立死を防ぐことをテーマに活動している。学生さんたちの力で、ものすごく変わったよ。ここを基盤に見守りネットを広げていきたい」と半田自治会長。「高齢化率が高いとひとこと言っても学生にとってはイメージがわからない。実際に現場を肌で感じることで、リアリティーのある実践に結びつきます。現場での経験は学生にとって将来の財産です」と名古屋学院大学現代社会学部の山下匡将講師。自治会は孤立死防止のために、大学は学生の現場実践のために、社会福祉協議会は地域福祉推進のために、それぞれのメリットが満たされる仕組みが継続のカギとなっているようです。



<学生が講師役としてサロンに参加>

この取り組みの詳細は、熱田区社会福祉協議会まで ☎052-671-2875

【編集・発行】名古屋市健康福祉局高齢福祉部地域ケア推進課 ・ 名古屋市社会福祉協議会総務部

Tel 052-972-2548 / Fax 052-955-3367